

令和4年度

財務諸表

 福岡県住宅供給公社



# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
剰余金計算書	.....	5
キャッシュ・フロー計算書	.....	6
注記事項	.....	7
財産目録	.....	10

# 貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
<b>流 動 資 産</b>	6,079,223,858	4,855,579,853
現 金 預 金	6,036,670,025	4,803,225,197
未 収 金	38,798,022	45,856,543
前 払 金	14,115,488	13,610,710
そ の 他 流 動 資 産	558,658	1,886,160
貸 倒 引 当 金	△ 10,918,335	△ 8,998,757
<b>固 定 資 産</b>	51,502,969,446	51,736,736,500
<b>賃 貸 事 業 資 産</b>	51,239,957,404	51,445,775,369
賃 貸 住 宅 資 産	75,839,149,773	77,428,496,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,809,056,944	△ 28,028,604,884
減 損 損 失 累 計 額	△ 455,211,423	△ 523,897,936
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 資 産	232,170,219	232,170,219
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,091,547	△ 44,715,827
賃 貸 施 設 等 資 産	3,647,877,926	3,647,877,926
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,343,162,650	△ 1,421,493,223
賃 貸 資 産 建 設 工 事	4,545,000	6,783,700
長 期 前 払 費 用	161,737,050	149,158,434
事 業 用 土 地 資 産	53,696,274	48,289,706
そ の 他 事 業 資 産	30,087,061	26,764,244
長 期 事 業 未 収 金	30,087,061	26,764,244
<b>有 形 固 定 資 産</b>	181,677,550	182,422,675
建 物 等 資 産	219,302,195	219,882,192
減 価 償 却 累 計 額	△ 177,015,987	△ 181,910,248
土 地 資 産	124,485,217	126,080,916
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	57,469,036	66,148,836
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,562,911	△ 47,779,021
<b>無 形 固 定 資 産</b>	13,267,376	48,098,101
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13,267,376	48,098,101
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	3,135,880	3,235,256
そ の 他 の 資 産	3,135,880	3,235,256
貸 倒 引 当 金	△ 18,852,099	△ 17,848,851
<b>資 産 合 計</b>	<b>57,582,193,304</b>	<b>56,592,316,353</b>

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 負 債	2,661,294,152	2,640,589,369
次期返済長期借入金	1,389,405,058	1,391,283,034
未払金	800,992,689	794,414,877
前受金	103,806,840	110,958,470
預り金	367,089,565	343,905,688
その他の流動負債	0	27,300
固 定 負 債	32,613,180,988	30,780,281,998
長期借入金	25,651,231,118	24,259,948,084
預り保証金	715,399,777	702,841,457
繰延建設補助金	2,999,883,001	2,683,716,039
引当金	2,796,654,496	2,715,891,322
退職給付引当金	269,720,488	254,548,801
計画修繕引当金	2,526,934,008	2,461,342,521
その他固定負債	450,012,596	417,885,096
[負債合計]	35,274,475,140	33,420,871,367
資 本 金	4,600,000	4,600,000
剰 余 金	22,303,118,164	23,166,844,986
資本剰余金	9,038,272,601	8,948,545,991
利益剰余金	13,264,845,563	13,354,572,173
特定目的積立金	—	863,726,822
[資本合計]	22,307,718,164	23,171,444,986
負債及び資本合計	57,582,193,304	56,592,316,353

# 損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事 業 収 益	7,759,514,182	7,758,032,752
賃 貸 管 理 事 業 収 益	4,546,619,817	4,496,400,479
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,338,018,098	4,286,539,657
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,189,108,154	4,154,740,210
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 収 益	9,232,651	9,232,660
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	1,948,800	1,948,800
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	137,728,493	120,617,987
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 収 益	13,602,760	12,817,940
賃 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	194,998,959	197,042,882
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,212,838,365	3,261,632,273
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,212,838,365	3,261,632,273
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	3,212,838,365	3,261,632,273
そ の 他 事 業 収 益	56,000	0
そ の 他 の 事 業 収 益	56,000	0
事 業 原 価	7,134,301,111	7,087,821,962
賃 貸 管 理 事 業 原 価	3,992,040,500	3,899,567,273
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,839,715,348	3,761,666,752
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,716,604,402	3,657,284,175
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 原 価	9,834,243	8,666,883
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	1,565,197	1,088,581
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	111,711,506	94,627,113
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 原 価	10,361,420	11,859,216
賃 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	141,963,732	126,041,305
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,142,260,611	3,188,254,689
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,142,260,611	3,188,254,689
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	3,142,260,611	3,188,254,689
そ の 他 事 業 原 価	0	0
一 般 管 理 費	116,800,828	120,145,382
事 業 利 益	508,412,243	550,065,408

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
そ の 他 経 常 収 益	48,467,723	34,212,382
受 取 利 息	58,919	51,150
補 助 金 等 収 入	8,447,880	8,630,996
雑 収 入	39,960,924	25,530,236
そ の 他 経 常 費 用	45,772,928	45,544,748
雑 損 失	45,772,928	45,544,748
経 常 利 益	511,107,038	538,733,042
特 別 利 益	160,988,117	416,984,075
固 定 資 産 売 却 益	160,988,117	416,984,075
特 別 損 失	97,220,564	91,990,295
固 定 資 産 除 却 損	78,052,192	13,703,697
減 損 損 失	0	78,286,598
そ の 他 の 特 別 損 失	19,168,372	0
当 期 純 利 益	574,874,591	863,726,822

# 剰 余 金 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

項 目		前年度	当年度
資本 剰 余 金	期首残高	9,038,272,601	9,038,272,601
	当期増加高又は減少高	0	△ 89,726,610
	非償却資産取得補助金の取崩による減少高	0	△ 89,726,610
	期末残高	9,038,272,601	8,948,545,991
利益 剰 余 金	期首残高	12,689,970,972	13,264,845,563
	当期増加高又は減少高	574,874,591	89,726,610
	当期純利益	574,874,591	863,726,822
	非償却資産取得補助金からの振替による増加高	0	89,726,610
	賃貸事業資産積立金への積立による減少高	0	△ 863,726,822
	期末残高	13,264,845,563	13,354,572,173
特定 目的 積 立 金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	863,726,822
	賃貸事業資産積立金の積立による増加高	0	863,726,822
	賃貸事業資産積立金の取崩による減少高	0	0
	期末残高	0	863,726,822
合 計	期首残高	21,728,243,573	22,303,118,164
	当期増加高又は減少高	574,874,591	863,726,822
	期末残高	22,303,118,164	23,166,844,986

## キャッシュ・フロー計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,422,419	1,460,815,244
賃貸管理事業活動による収支	1,727,114,526	1,381,632,462
賃貸住宅管理事業の収支	1,588,999,662	1,228,255,020
賃貸管理事業による収入	4,103,013,646	4,073,378,447
賃貸管理事業による支出	△ 2,514,013,984	△ 2,845,123,427
サービス付き高齢者向け住宅管理事業の収支	8,479,839	6,578,835
サ高住管理事業による収入	12,228,287	11,740,434
サ高住管理事業による支出	△ 3,748,448	△ 5,161,599
賃貸施設管理事業の収支	129,635,025	146,798,607
賃貸施設等管理事業による収入	194,769,879	196,680,721
賃貸施設等管理事業による支出	△ 65,134,854	△ 49,882,114
管理受託住宅管理事業の収支	△ 147,948,161	218,505,230
公共団体住宅管理事業収支	△ 147,948,161	218,505,230
公共団体住宅管理事業による収入	3,175,783,265	3,261,632,273
公共団体住宅管理事業による支出	△ 3,323,731,426	△ 3,043,127,043
その他事業活動による収支	56,000	0
その他の事業の収支	56,000	0
その他の事業による収入	56,000	0
その他の事業による支出	0	0
一般管理活動による収支	△ 93,599,117	△ 129,691,301
その他経常損益に係る収支	5,105,446	△ 11,303,687
特別損益に係る収支	39,693,725	1,672,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,304,657	△ 1,304,855,014
事業資産形成活動による収支	△ 266,845,274	△ 1,811,270,254
賃貸事業資産形成による収支	△ 253,632,000	△ 1,796,550,202
賃貸住宅資産形成の収支	△ 253,632,000	△ 1,796,550,202
賃貸住宅建設による支出	△ 253,632,000	△ 1,796,550,202
事業用土地資産形成による収支	△ 13,213,274	△ 14,720,052
事業用土地造成等による支出	△ 13,213,274	△ 14,720,052
その他の投資活動による収支	44,540,617	506,415,240
有形固定資産形成による収支	44,540,617	506,415,240
その他の固定資産形成の収支	44,540,617	506,415,240
資産形成による収支	44,540,617	506,415,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,351,975	△ 1,389,405,058
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 1,387,048,025	△ 1,389,405,058
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 1,387,048,025	△ 1,389,405,058
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	2,236,400,000	0
長期資金借入の借入による収入	2,236,400,000	162,850,572
長期資金借入の返済による支出	0	△ 162,850,572
当期中の資金収支合計	2,157,469,737	△ 1,233,444,828
前期繰越金(現金及び現金同等物)	3,879,200,288	6,036,670,025
次期繰越金(現金及び現金同等物)	6,036,670,025	4,803,225,197

# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針等

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸事業資産

建物等資産

- ・償却方法： 定額法
- ・耐用年数：(資産計上方法等に関する旧基準適用資産)  
鉄筋コンクリート造の住宅 50年以内  
(資産計上方法等に関する新基準適用資産)  
法人税法に規定する耐用年数

#### (2) 有形固定資産

建物等資産及びその他の有形固定資産

- ・償却方法： 定額法
- ・耐用年数： 法人税法に規定する耐用年数

#### (3) 無形固定資産

- ・償却方法： 定額法
- ・耐用年数： 法人税法に規定する耐用年数

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 計画修繕引当金

賃貸事業資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の額(計画額)を基礎として計上する。各年度の計画額のうち、当期において負担すべき金額として一定期間内に均等に配分した額の合計額を計上している。

#### (2) 貸倒引当金

賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

### 3 特定目的積立金の計上基準

#### 賃貸事業資産積立金

当年度から、賃貸事業資産にかかる減損損失の発生等に備え、当期の利益の範囲内で賃貸事業資産積立金を計上している。

	当年度
繰入額	863,726,822円

### 4 収益及び費用の計上基準

#### (1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用

収益は期間又は契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。

#### (2) その他の収益及び費用

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき、計上している。

### 5 建設期間中の支払利息等の原価算入方法

#### 賃貸資産建設工事

賃貸事業資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。

	前年度	当年度
算入額	0円	0円

## 6 リース取引の処理方法

リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引については原則として通常の売買取引に係る方法に準じて、会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

## 7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 8 その他重要な事項

### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」に従い、賃貸事業資産については団地を単位としてグルーピングを行い、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除をしている。

### (2) 資産取得時の資産計上方法等に関する会計処理

賃貸事業資産等を新たに取得した場合の資産計上の方法については、「固定資産管理の改善に関するガイドライン」（全国住宅供給公社等連合会により平成31年4月1日制定）に基づき、建物等資産を、建物、建物附属設備、構築物、備品等の種類別に区分し固定資産に計上している。

また、計上した資産は、各資産の耐用年数により減価償却を行っている。

## 9 重要な会計上の見積り

### (1) 固定資産の減損

#### ① 当年度の財務諸表に計上した金額

補足情報「特別損益の主要なものについて」に記載のとおり。

#### ② 財務諸表利用者の理解に資する情報

##### ア 算出方法

「8 その他重要な事項」に記載のとおり。

##### イ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、当該資産グループの事業収入及び事業費用であり、直近の事業収支の状況を基に見積りを行っている。

##### ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

事業環境等の変化が主要な仮定に影響し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、追加の減損損失が発生する可能性がある。賃貸事業資産等の減損処理状況は、補足情報「2 賃貸事業資産等について」に記載のとおり。

### (2) 計画修繕引当金

#### ① 当年度の財務諸表に計上した金額

計画修繕引当金 2,461,342,521 円

#### ② 財務諸表利用者の理解に資する情報

##### ア 算出方法

「2 引当金の計上基準」に記載のとおり。

##### イ 主要な仮定

見積りの基礎となる修繕計画の主要な仮定は、修繕工事の実施時期及び費用であり、実施時期は当公社における計画修繕工事の標準的な実施年数により、修繕費用は直近の同種工事の実施額により見積もっている。

##### ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

賃貸事業資産の個別の劣化状況等の変化又は建設物価等の変動等により修繕計画に変更があった場合は、計画修繕引当金に影響を及ぼす可能性がある。

## 2 補足情報

### I 貸借対照表に関する事項

#### 1 リース取引について

- ・主なリース資産  
車両外
- ・未経過リース料の期末残高

	前年度	当年度
1年以内	7,941,472円	9,521,912円
1年超	10,276,210円	17,395,408円
合計	18,217,682円	26,917,320円

#### 2 賃貸事業資産等について

「地方住宅供給公社に係る減損処理基準」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は、以下のとおりである。

##### 【前年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
賃貸事業資産	80団地	4団地	0団地	0団地
有形固定資産	6団地	0団地	0団地	0団地

##### 【当年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
賃貸事業資産	79団地	6団地	2団地	2団地
有形固定資産	5団地	0団地	0団地	0団地

### II 損益計算書に関する事項

#### 特別損益の主要なものについて

##### (1) 固定資産売却益の内訳

内容	前年度	当年度
土地・建物の売却	160,988,117円	416,984,075円

##### (2) 固定資産除却損の内訳

内容	前年度	当年度
建物の取壊等	78,049,313円	13,702,816円
土地の譲渡等	2,879円	881円

##### (3) 減損損失の内訳

種別	前年度	当年度
賃貸事業資産	0円	78,286,598円

### III その他の補足情報

—

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

区 分	資 産 の 部			金 額
	内 訳			
	内 容	数量等	金 額	
<b>流動資産</b>				<b>4,855,579,853</b>
<b>現金預金</b>				<b>4,803,225,197</b>
現 金				370,000
預 金				4,802,855,197
	普 通 預 金	福岡銀行等4行	314,450,935	
	通 知 預 金	西日本シティ銀行	133,000,000	
	定 期 預 金	福岡銀行等3行	4,307,600,000	
	郵便振替貯金	福岡中央郵便局	47,804,262	
<b>未 収 金</b>				<b>45,856,543</b>
事業未収金				45,856,543
一般賃貸住宅管理事業未収金	家 賃 等		44,645,262	
勤労青年管理事業未収金	家 賃 等		295,000	
特優賃住宅等管理事業未収金	家 賃 等		704,900	
サービス付高齢者住宅管理事業未収金	家 賃 等		48,400	
賃貸店舗等管理事業未収金	家 賃 等		96,381	
賃貸宅地管理事業未収金	宅 地 使 用 料		66,600	
<b>前 払 金</b>				<b>13,610,710</b>
管理事業前払金	火 災 保 険 料 等			13,610,710
<b>その他流動資産</b>				<b>1,886,160</b>
立 替 金	そ の 他 の 立 替 金 等			1,248,900
仮 払 金	そ の 他 の 仮 払 金 等			637,260
<b>貸倒引当金</b>				<b>△ 8,998,757</b>
家賃等貸倒引当金				△ 8,998,757
<b>固定資産</b>				<b>51,736,736,500</b>
<b>賃貸事業資産</b>				<b>51,445,775,369</b>
賃貸住宅資産				77,428,496,960
一般賃貸住宅				75,711,798,117
	土 地 等	620,410.36㎡	29,014,467,489	
	建 物 等	8,968戸	46,697,330,628	
勤労青年共同宿舍				319,108,766
	土 地 等	5,068.12㎡	192,835,433	
	建 物 等	136室	126,273,333	
産 労 賃 貸 住 宅				74,041,722
	土 地 等	1,745.95㎡	15,272,505	
	建 物 等	40室	58,769,217	
特 優 賃 住 宅 等				1,323,548,355
	土 地 等	-	-	
	建 物 等	110戸	1,323,548,355	
減価償却累計額				△ 28,028,604,884
	一 般 賃 貸 住 宅		△ 27,400,366,131	
	勤 労 青 年 共 同 宿 舎		△ 126,273,328	
	産 労 賃 貸 住 宅		△ 46,020,606	
	特 優 賃 住 宅 等		△ 455,944,819	
減損損失累計額				△ 523,897,936
	一 般 賃 貸 住 宅		△ 511,981,610	
	産 労 賃 貸 住 宅		△ 11,916,326	
サービス付高齢者住宅資産				232,170,219
	建 物 等	18室	232,170,219	
減価償却累計額				△ 44,715,827
	サ 付 高 齢 者 向 け 住 宅			△ 44,715,827

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
賃貸施設等資産				3,647,877,926
賃 貸 店 舗 等				2,659,269,054
	土 地 等	-	315,622,604	
構 築 物	建 物	70店舗	2,343,646,450	72,827,528
	土 地 等	528㎡	528	
賃 貸 宅 地	建 物	3棟	72,827,000	915,781,344
	土 地	17,950.18㎡	915,781,344	
減 価 償 却 累 計 額				△ 1,421,493,223
	賃 貸 店 舗 等		△ 1,388,047,113	
	構 築 物		△ 33,446,110	
賃 貸 資 産 建 設 工 事				6,783,700
駐 車 場 施 設 建 設 工 事				6,783,700
	工 事 費		6,783,700	
長 期 前 払 費 用				149,158,434
そ の 他 前 払 費 用	火 災 保 険 料 等			149,158,434
<b>事業用土地資産</b>				<b>48,289,706</b>
事 業 用 土 地 資 産				48,289,706
	事 務 費		48,289,706	
<b>その他事業資産</b>				<b>26,764,244</b>
長 期 事 業 未 収 金				26,764,244
分 譲 住 宅 自 己 資 金 猶 予 金	讓 渡 代 金 割 賦 金		26,764,244	
<b>有形固定資産</b>				<b>182,422,675</b>
建 物 等 資 産				219,882,192
	社 屋 等	10か所	219,882,192	
減 価 償 却 累 計 額				△ 181,910,248
	社 屋 等	10か所	△ 181,910,248	
土 地 資 産				126,080,916
	社 屋 土 地 等	5か所	126,080,916	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産				66,148,836
工 具 器 具 備 品		150件	66,148,836	
減 価 償 却 累 計 額				△ 47,779,021
工 具 器 具 備 品		150件	△ 47,779,021	
<b>無形固定資産</b>				<b>48,098,101</b>
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産				48,098,101
	ソ フ ト ウ ェ ア	業務系システム等	45,426,494	
	水 道 施 設 利 用 権	口径別納付金	2,671,607	
<b>その他の固定資産</b>				<b>3,235,256</b>
そ の 他 の 資 産				3,235,256
敷 金 保 証 金		AEDリース保証金等	3,226,000	
そ の 他 の 土 地		小笹団地等12団地	9,256	
<b>貸倒引当金</b>				<b>△ 17,848,851</b>
長 期 事 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金				△ 17,848,851
<b>資産の部合計</b>				<b>56,592,316,353</b>

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
<b>流動負債</b>				<b>2,640,589,369</b>
<b>次期返済長期借入金</b>				<b>1,391,283,034</b>
事業資金借入金				1,391,283,034
住宅金融支援機構借入金			231,654,406	
金融機関借入金			1,159,628,628	
<b>未払金</b>				<b>794,414,877</b>
事業未払金				779,989,477
一般賃貸住宅管理事業未払金			237,406,189	
勤労青年共同宿舎管理事業未払金			35,525	
産労賃貸住宅管理事業未払金			17,825	
特優賃貸住宅等管理事業未払金			1,792,538	
サービス付高齢者住宅管理事業未払金			171,213	
賃貸店舗等管理事業未払金			1,269,747	
賃貸宅地管理事業未払金			12,814	
管理受託住宅管理事業未払金			505,581,188	
その他の事業未払金			33,702,438	
その他未払金				14,425,400
その他の未払金			14,425,400	
<b>前受金</b>				<b>110,958,470</b>
事業前受金				110,958,470
一般賃貸住宅管理事業前受金	家賃等		102,554,070	
特優賃貸住宅管理事業前受金	家賃等		718,060	
サービス付高齢者住宅管理事業前受金	家賃等		187,900	
賃貸店舗等管理事業前受金	家賃等		2,882,440	
賃貸宅地管理事業前受金	家賃等		4,616,000	
<b>預り金</b>				<b>343,905,688</b>
賃貸住宅預り金	共益費			66,954,595
公共団体住宅管理事業預り金	所得税等			254,063,703
その他の預り金	所得税等			22,887,390
<b>その他の流動負債</b>				<b>27,300</b>
仮受金				27,300
<b>固定負債</b>				<b>30,780,281,998</b>
<b>長期借入金</b>				<b>24,259,948,084</b>
事業資金借入金				24,259,948,084
住宅金融支援機構借入金			7,469,119,041	
金融機関借入金			16,790,829,043	
<b>預り保証金</b>				<b>702,841,457</b>
敷金				574,575,457
保証金				128,266,000

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
<b>繰延建設補助金</b>				<b>2,683,716,039</b>
賃貸住宅建設補助金				2,683,716,039
<b>引当金</b>				<b>2,715,891,322</b>
退職給付引当金				254,548,801
計画修繕引当金				2,461,342,521
<b>その他固定負債</b>				<b>417,885,096</b>
未成原価仮勘定				372,757,871
長期預り金				45,127,225
<b>負債の部合計</b>				<b>33,420,871,367</b>

資本の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
<b>資本金</b>				<b>4,600,000</b>
<b>剰余金</b>				<b>23,166,844,986</b>
<b>資本剰余金</b>				<b>8,948,545,991</b>
非償却資産取得補助金				5,746,166,889
資産価額適正化評価差額金				3,202,379,102
<b>利益剰余金</b>				<b>13,354,572,173</b>
<b>特定目的積立金</b>				<b>863,726,822</b>
賃貸住宅管理事業積立金				863,726,822
<b>資本の部合計</b>				<b>23,171,444,986</b>

